

消防屯所の個別施設計画

令和 3 年 3 月

奥州市市民環境部危機管理課

はじめに

○ 消防屯所施設の現状

奥州市の消防屯所は、市町村合併前の旧市町村時代の消防・防災施設を受け継ぎ、防災災害対応に活用されています。

○ 課題

奥州市の消防屯所は、合併前に建てられた施設が多く、耐用年数を超えた建物も多いため改築が必要になってきています。

また、改築にあたっては、団員数減少に伴う消防団組織の再編も踏まえた効率的な施設利用を考慮し、施設の改築を進める必要があります。

目次

1	基本事項	P 1
	(1) 計画の目的と位置づけ	
	(2) 計画期間	
	(3) 対象施設	
2	施設の現状及び将来の見通し	P 2
	(1) 保有状況	
	(2) 管理運営の状況	
	(3) 更新・修繕に係る費用の見通し	
3	供給量の適正化に関する事項	P 10
	(1) 供給量の適正化の検討方法	
	(2) 供給量の適正化のスケジュール	
4	既存施設等の有効活用（更新・維持）に関する事項	P 14
	(1) 既存施設等の有効活用の検討方法	
5	効率的な管理・運営に関する事項	P 16
	(1) 管理・運営の見直しの検討方法	
	(2) 管理・運営の見直しスケジュール	
	(3) 管理・運営に係る費用の概算	
6	公共施設等のマネジメントによる効果	P 19
	(1) 供給量の適正化による効果	
	(2) 既存施設等の有効活用（更新・維持）による効果	
	(3) 効率的な管理・運営による効果	

1 基本事項

(1) 計画の目的と位置づけ

本計画は、平成 29 年 3 月に策定した「奥州市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）に基づき、公共施設等の老朽化問題に対応し、財政負担の軽減・平準化を目指していくため、公共施設等マネジメント（保有する公共施設等を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化を図るための取り組み）を推進していくため、消防屯所に係る個別施設ごとの具体的な対応策を示すものです。

また、本計画は、国の「インフラ長寿命化計画」の行動計画（インフラ長寿命化計画＝総合管理計画）に基づく実施計画である個別施設計画（個別施設ごとの長寿命化計画）として位置づけるものです。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2021 年度（令和 3 年度）から 2056 年度（令和 38 年度）までの 36 年間とします。

なお、本計画は施設の将来についての対応方針を示すものであり、今後は提供するサービスへのニーズや施設を取り巻く環境の変化に応じて、適宜、見直しを図ってまいります。

(3) 対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画における公共施設の大分類「行政関連施設」－中分類「消防屯所」とします。

2 施設の現況及び将来の見通し

(1) 保有状況

令和2年度末現在の施設の保有状況は次のとおりです。

施設名称	整備 年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
1-1 屯所	平成13年	84.46	19	24	
1-2 屯所	昭和62年	61.69	33	24	
1-3 屯所	平成6年	50.20	26	24	
2-1 屯所	平成5年	52.99	27	24	
2-2 屯所	平成10年	59.71	22	24	
2-3 屯所	平成6年	56.72	26	24	
3-1 屯所	平成17年	63.75	15	24	
3-2 屯所	平成12年	59.62	20	24	
3-3 屯所	平成22年	54.65	10	24	
4-1 屯所	昭和61年	48.89	34	24	
4-2 屯所	平成8年	59.62	24	24	
4-3 屯所	昭和63年	48.55	32	24	
5-1 屯所	平成2年	50.23	30	24	
5-2 屯所	平成18年	64.59	14	24	
5-3 屯所	昭和58年	44.72	37	24	
6-1 屯所	平成11年	59.62	21	24	
6-1 屯所	平成19年	64.59	13	24	
6-2 屯所	平成8年	56.72	24	24	
6-2 屯所	平成14年	65.00	18	24	
6-3 屯所	平成10年	59.62	22	24	
6-3 屯所	昭和55年	42.57	40	24	
小計 (A)		1,208.51			

施設名称	整備 年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
7-1屯所	平成20年	64.59	12	24	
7-1屯所	平成12年	59.62	20	24	
7-2屯所	平成5年	50.78	27	24	
7-3屯所	平成元年	53.50	31	24	
7-4屯所	平成3年	49.41	29	24	
7-4屯所	平成7年	52.99	25	24	
8-1屯所	平成13年	136.90	19	24	
8-2屯所	昭和57年	44.71	38	24	
8-3屯所	昭和57年	44.71	38	24	
9-1屯所	平成9年	59.62	23	24	
9-2屯所	平成4年	48.55	28	24	
9-3屯所	平成3年	52.16	29	24	
9-3屯所	平成24年	52.17	8	24	
10-1屯所	昭和61年	47.46	34	24	
10-1屯所	平成15年	93.57	17	24	
10-2屯所	平成5年	50.74	27	24	
10-2屯所	昭和63年	48.55	32	24	
10-2屯所	平成4年	55.47	28	24	
10-3屯所	平成元年	52.16	31	24	
10-3屯所	平成7年	56.72	25	24	
10-4屯所	平成9年	56.72	23	24	
10-4屯所	平成16年	60.45	16	24	
二渡水防倉庫	昭和35年	33.12	60	24	
杉ノ堂水防倉庫	昭和30年	33.12	65	24	
多聞坊水防倉庫	昭和52年	33.12	43	24	
南宿水防倉庫	昭和57年	33.12	38	24	
計 (B)		1,424.03			

施設名称	整備 年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
中袋水防倉庫	平成13年	136.90	19	24	
11-1屯所	平成31年	39.74	1	24	
11-2屯所	平成29年	56.31	3	24	
11-3屯所	平成5年	35.60	27	24	
11-4屯所	平成20年	39.74	12	24	
11-5屯所	平成14年	28.98	18	24	
11-6屯所	平成19年	39.74	13	24	
11-7屯所	平成12年	26.49	20	24	
11-8屯所	平成元年	25.91	31	24	
11-9屯所	昭和61年	23.18	34	24	
12-1屯所	平成2年	26.49	30	24	
12-2屯所	平成7年	53.82	25	24	
12-3屯所	平成12年	17.39	20	24	
12-4屯所	平成2年	26.49	30	24	
12-5屯所	平成24年	59.62	8	24	
13-1屯所	平成12年	103.51	20	24	
13-2屯所	平成6年	26.49	26	24	
13-3屯所	平成8年	26.98	24	24	
13-4屯所	平成9年	26.50	23	24	
14-1屯所	平成3年	26.49	29	24	
14-2屯所	平成6年	26.49	26	24	
14-3屯所	昭和59年	26.50	36	24	
14-4屯所	平成13年	104.34	19	24	
15-1屯所	平成26年	79.49	6	24	
小計 (C)		1,083.19			

施設名称	整備 年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
15-2屯所	平成21年	39.74	11	24	
15-3屯所	平成12年	36.43	20	24	
15-4屯所	平成15年	39.74	17	24	
16-1屯所	平成19年	105.16	13	24	
16-2屯所	昭和56年	24.20	39	38	
16-3屯所	平成3年	26.49	29	24	
16-4屯所	平成16年	39.74	16	24	
17-1屯所	平成20年	99.37	12	24	
17-2屯所	平成18年	39.74	14	24	
17-3屯所	平成10年	26.49	22	24	
17-4屯所	平成5年	26.49	27	24	
18-1屯所	平成4年	26.49	28	24	
18-2屯所	平成16年	112.34	16	24	
18-3屯所	昭和59年	26.50	36	24	
19-1屯所	平成10年	104.34	22	24	
19-2屯所	平成5年	26.49	27	24	
19-3屯所	昭和63年	24.49	32	24	
19-4屯所	平成7年	26.49	25	24	
20-1屯所	平成28年	46.37	4	24	
20-2屯所	平成12年	103.51	20	24	
20-3屯所	平成13年	39.74	19	24	
20-4屯所	昭和59年	16.56	36	24	
20-5屯所	平成6年	36.43	26	24	
20-6屯所	平成17年	28.98	15	24	
根岸水防倉庫	昭和28年	33.00	67	24	
伊加理水防倉庫	昭和41年	26.50	54	24	
小計 (D)		1,181.82			

施設名称	整備 年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
馬場先水防倉庫	平成9年	33.12	23	24	
21-1屯所	昭和55年	53.00	40	38	
21-2屯所	平成30年	56.32	2	24	
21-3屯所	平成28年	59.20	4	24	
22-1屯所	平成28年	46.37	4	24	
22-2屯所	平成4年	57.96	28	24	
22-3屯所	昭和57年	49.97	38	24	
23-1屯所	平成10年	61.69	22	24	
23-2屯所	昭和58年	48.47	37	38	
23-3屯所	平成11年	64.59	21	24	
23-4屯所	平成22年	63.76	10	24	
24-1屯所	平成13年	154.85	19	38	
24-2屯所	昭和53年	32.23	42	24	
24-3屯所	昭和63年	47.92	32	38	
24-4屯所	平成8年	61.69	24	24	
25-1屯所	平成3年	102.36	29	24	
25-2屯所	昭和59年	49.68	36	38	
25-3屯所	平成2年	52.99	30	24	
26-1屯所	平成9年	64.17	23	38	
26-2屯所	平成16年	64.59	16	24	
26-3屯所	平成14年	64.59	18	38	
26-4屯所	平成11年	64.59	21	38	
前沢水防倉庫	平成17年	49.69	15	38	
27-1屯所	平成25年	91.08	7	24	
小計 (E)		1,494.88			

施設名称	整備 年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
27-2屯所	平成5年	75.08	27	24	
27-3屯所	平成19年	92.74	13	24	
27-4屯所	平成3年	75.08	29	24	
27-5屯所	平成6年	74.53	26	24	
28-1屯所	平成13年	91.09	19	24	
28-2屯所	平成元年	62.93	31	24	
28-3屯所	平成4年	75.08	28	24	
29-1屯所	平成8年	84.46	24	24	
29-2屯所	平成24年	81.15	8	24	
30-1屯所	平成17年	104.34	15	24	
30-2屯所	平成17年	84.46	15	24	
30-3屯所	平成28年	52.99	4	24	
31-1屯所	平成16年	104.34	16	24	
31-2屯所	平成元年	66.20	31	24	
31-3屯所	昭和61年	62.93	34	24	
32-1屯所	昭和63年	75.90	32	24	
32-1屯所	大正9年	48.40	100	24	
32-2屯所	大正9年	24.10	100	24	
32-2屯所	平成15年	72.46	17	24	
33-1屯所	平成2年	46.37	30	24	
33-2屯所	昭和57年	22.68	38	24	
34-1屯所	昭和58年	16.40	37	24	
34-2屯所	大正9年	18.96	100	24	
34-2屯所	昭和62年	70.38	33	24	
34-3屯所	大正9年	41.32	100	24	
35-1屯所	平成2年	46.37	30	24	
小計 (F)		1,670.74			

施設名称	整備年度	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)	法定 耐用年数 (年)	
35-1 屯所	大正9年	21.48	100	24	
35-2 屯所	大正9年	20.66	100	24	
36-1 屯所	平成元年	44.71	31	24	
36-1 屯所	大正9年	17.52	100	24	
36-2 屯所	昭和55年	20.87	40	24	
小計 (G)		125.24			
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)		8,188.41			

(2) 管理・運営の状況

平成26年度から3年間の管理・運営の方式と管理・運営費（単位：千円）は、次のとおりです。
なお、管理・運営費には、施設の更新・修繕に係る費用を除いています。

施設名	管理運営 方式	H26歳入	H27歳入	H28歳入	H26→H28
		H26歳出	H27歳出	H28歳出	増減率
		実質負担額	実質負担額	実質負担額	(%)
消防屯所等（屯所、水防倉庫）	A	0	0	0	▲ 13.9
		5,414	4,814	4,659	
		5,414	4,814	4,659	

（管理・運営費の内訳：燃料費・光熱水費）

【備考】管理・運営方式の説明

管理運営方式の分類	サービスの提供	施設の管理	使用料、利用料金または行政財産使用料の別（歳入先）	市からの委託料
A	市	市	—	—

(3) 更新・修繕に係る費用の見通し

平成 26 年度から 3 年間の修繕費用の実績（更新・大規模改修に係る費用を除く）より推計した令和 3 年度以後 36 年間の修繕費用の見通しと、総合管理計画における令和 3 年度以後 36 年間の建替え・大規模改修費用の見通しは次のとおりです。建替え・大規模改修費用は、総務省が公開している「公共施設更新費用試算ソフト」と同様の条件・単価で試算しています。

分類	更新・修繕費（千円）		
	H26～H28 実績平均値 ×36 年（A）	建替え・大規模改修費 用（B）	期間中の費用
			（計画 A+B）
消防屯所（屯所、水防倉庫）	23,577	3,275,364	3,298,941
計	23,577	3,275,364	3,298,941

(4) 管理・運営に係る費用の見通し

平成 26 年度から 3 年間の管理・運営費用の実績（施設の修繕等に係る費用を除く）より推計した令和 3 年度以後 36 年間の管理・運営費の見通しは次のとおりです。

分類	管理・運営費（千円）			
	H26～H28 実績合計			左記実績負担額 の平均値×36 年
	歳入	歳出	実質負担額	
消防屯所（屯所、水防倉庫）	0	14,887	14,887	178,655
計	0	14,887	14,887	178,655

3 供給量の適正化に関する事項

(1) 供給量の適正化の検討

計画期間内の供給量の適正化については、総合管理計画による実施方針に基づく分類ごとの考え方を基本としながら、施設の現状を把握し、施設の性能・耐震性（ハード）と施設の必要性・利用状況（ソフト）に分けて評価を行う施設評価を実施し、総合的に検討を行いました。

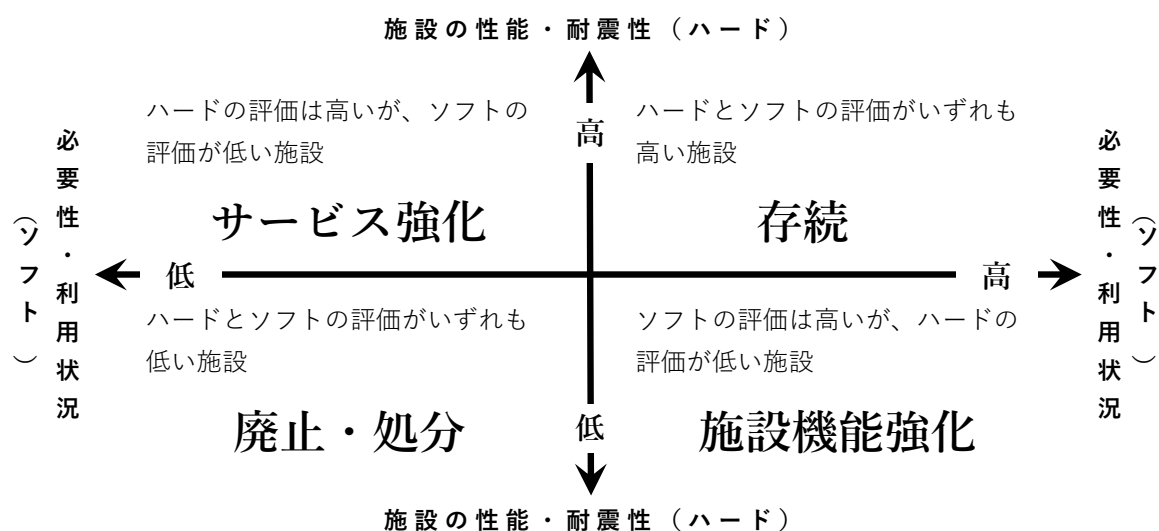
ア 供給量の適正化の基本方針

供給量の適正化の基本方針
○今後 36 年間で全ての施設が耐用年数を超過し、大規模修繕修若しくは廃止を迫られることとなり、それに伴い施設の集約化が必須となることが予想されるため、市を取り巻く状況（人口、住民ニーズ、市行財政等）を十分に検証した上で、再配置を行います。 ○消防屯所等は、屯所が消防団全 36 分団 127 部に対して 143 棟、水防倉庫が 9 棟整備され、防災・災害対応活動に活用されています。消防屯所等の更新を検討するに当たっては、単に耐用年数が経過した屯所を更新するだけでなく、屯所を複数保有（第 2 屯所）している地域においては、第 2 屯所を廃止することを原則とし、組織の見直し等も消防団と協議することにより施設の適正な配置に努めます。

イ 1 次評価

1 次評価は、施設担当課が耐震状況、老朽化状況、バリアフリー、利用者の負担割合、住民の負担額、稼働状況の指標から施設の現状をフローチャートにより把握し、施設の性能・耐震性（ハード）と施設の必要性・利用状況（ソフト）の 2 軸により、「存続」「施設機能強化」「サービス強化」「廃止・処分」の 4 分類に評価しました。

また、「施設や事業の必要性」「施設の有効性」「施設の管理・運営の効率性」「今後の方向性」について分析して評価しました。



区分	検討内容
存続： 現状維持したうえで、民間手法等の導入を検討	施設の機能が十分発揮されており、必要性が高く利用者の多い施設については、引き続き公共施設としての保有を検討する。
	施設の管理見直しについては、民間手法の導入を検討し、これまで以上のサービス内容の質の向上を検討する。
	ライフサイクルコスト、ランニングコストについて、サービス提供に係るコストの最適化を検討する。
施設機能強化： 耐震補強、長寿命化工事を検討	必要性及び利用率が高い施設で、老朽化等が著しい施設は、耐震補強工事や長寿命化工事を進め、施設の継続化を検討する。
	必要性及び利用率が高い施設で、利用環境や利便性が低い場合、利用者層の分析によりバリアフリー工事等で利用率の向上が見込まれるか検討する。
サービス強化： 施設目的の変更や複合化による効率性を見直し検討	利用状況及び費用対効果が低い場合は、管理方法の見直しや施設の複合化を図るなどして費用対効果の見直しを検討する。
	周辺に類似施設がある場合など、サービス内容が重複しないように施設の目的の変更を検討する。
廃止・処分： 公共施設としては廃止し、建物の解体、処分を検討	当初の設置目的が果たされた施設や利用率が低い場合、公共施設として保有する必要性があるか検討する。
	民間施設等の類似施設が整備され、公共施設として保有する必要性があるか検討する。

ウ 2次評価

2次評価は、マネジメント部署が次に掲げる公共性、有効性、効率性、代替性、特質性の観点を加味し、施設の性能・耐震性（ハード）と施設の必要性・利用状況（ソフト）の2軸により、「存続」「施設機能強化」「サービス強化」「廃止・処分」の4分類に評価しました。

区分	内容
公共性	法律等により設置が義務付けられているか
	住民の安全・安心の確保等、生活を営む上での必要性は高いか
	市の施策を推進する上での必要性は高いか
	設置目的の意識が低下していないか
	サービス内容が設置目的に即しているか
	利用実態が設置目的に即しているか
有効性	利用者数等の見込みはどうか
	利用実態からみた利用圏域はどうか
	施設（敷地・建物）に余裕スペースがないか
効率性	民間事業者のノウハウが活用できるか
	支出に対する利用料金等の収入割合はどうか
代替性	利用圏域内に民間又は国県による同種のサービスを提供している施設があるか

特質性	他自治体との広域的な連携が可能か
	民間施設等を利用した利用補助等で対応できるか
	歴史的、文化的、象徴的のある施設か
	再編の検討にあたり、施設整備に係る国庫補助金、起債の償還、施設用地の借地契約期間等に制限はあるか
	施設整備に係る管理・利用団体等からの負担はあるか
	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等内に設置されている施設か 避難所、投票所等に指定されているか

エ 総合評価

供給量の適正化の基本方針及び1次評価と2次評価の結果等を踏まえ、施設の必要性や利用状況に対応した「サービス」及び施設の性能や耐震性に応じた「建物等」の2区分について、計画期間内の供給量の適正化を検討し、最終的な評価を行いました。

区分	評価	内容
サービス	継続	現在のサービスを継続して提供します。
	追加	現在のサービスの継続に合わせ、他の公共施設におけるサービスを追加します。
	新規	新たなサービスを提供します。
	廃止	現在のサービスを廃止します。他の公共施設へサービスを統合し、廃止する場合も含みます。
建物等	維持	現在の建物等を補修しながら維持します。複数棟ある施設について、一部の建物等を解体撤去する場合も含みます。
	大規模改修	長寿命化等を図るため、建物等を全面的に修繕します。
	建替え	機能の複合化等を図るため、建物等を建替えます。
	新築	新たなサービスの提供や複合化等に伴い、建物等を新築します。
	増築	新たなサービスの提供や複合化等に伴い、建物等を増築します。
	既設	新たなサービスの提供に伴い、既存の建物等を利用します。
	用途変更	サービスの廃止または複合化に伴い、用途を変更します。
	譲渡	現在の建物等を民間事業者等へ譲渡します。
	解体撤去	現在の建物等を解体して撤去します。

オ 評価結果

施設名	1次評価	2次評価	総合評価	
			サービス	建物等
消防屯所（屯所、水防倉庫）	存続	存続	継続	建替え

※第2屯所については廃止

(2) 供給量の適正化のスケジュール

総合評価において、サービスを「追加」「新規」又は「廃止」と評価した施設、また、建物等を「大規模改修」「建替え」「新築」「増築」「譲渡」「解体撤去」と評価した施設については、施設の適正化スケジュールを4期に分けて次のとおり検討しました。

分類名	消防屯所	施設名	消防屯所（屯所、水防倉庫）	
総合評価	サービス	継続	建物等	建替え
スケジュール	2021（R3）～	2027（R9）～	2037（R19）～	2047（R29）～
サービス	継続	継続	継続	継続
建物等	建替え	建替え	建替え	建替え
延床面積増減	減（㎡）	－	増（㎡）	－
供給量適正化の具体策	奥州市の人口減少と今後の消防団の組織再編も考慮し、建替えは現在の施設数の10%減とするとともに、施設設備計画に基づき施設の老朽化を考慮し建替えを実施します。			

(3) 施設の延床面積の増減

施設名	延床面積の増減（㎡）				
	2021～	2027～	2037～	2047～	合計
消防屯所（屯所、水防倉庫）	▲107.74	▲215.48	▲215.48	▲215.48	▲754.18
合計	▲107.74	▲215.48	▲215.48	▲215.48	▲754.18

4 既存施設等の有効活用（更新・維持）に関する事項

(1) 既存施設等の有効活用の検討方法

計画期間内の既存施設等の有効活用については、総合管理計画による基本方針（老朽化の状況や利用実態及び需要の見通しを踏まえた、計画的な更新、品質の保持や機能の改善）及び「3 供給量の適正化に関する事項」の「(2) 供給量の適正化のスケジュール」に基づき、次の方法で検討を行いました。

ア 既存施設等の有効活用（更新・維持）の基本方針

既存施設等の有効活用（更新・維持）基本方針	
○今後 40 年間で全ての施設が耐用年数を超過し、大規模改修若しくは廃止を迫られることとなります。	
消防屯所は、屯所を複数保有（第 2 屯所）している地域においては、第 2 屯所を廃止することを原則とし、その他の屯所については施設整備計画に基づき施設の老朽化を考慮して建替えを行います。	

イ 更新・修繕の区分

区分	評価区分の適用	内容
更新	大規模改修、建替え、新築、増築	長寿命化や機能の複合化、新たなサービスの提供に伴う建物全体の更新
維持	維持	○建築（屋根・外壁等）、電気設備（受変電設備等）、機械設備（空調設備等）、昇降機設備等の代表的な部位に係る予防・補修 ※部位別に予防・補修時期を設定 ※構造別に使用目標年数を設定 ○耐震化、バリアフリー化、省エネルギー設備の導入等

ウ 更新・維持に係る費用の算出方法

現に具体的な更新・維持の計画があるものを除き、計画期間内において必要とされる更新・維持に係る費用は、次の方法で算出しました。

区分	内容
更新	市が統一的に用いる「再調達価格」を基に、更新時の解体費用等も考慮して算出
維持	○国土交通省が定める「新営予算単価」を基に、施設の用途別に部位ごとの構成比率等を設定し、予防・補修に係る費用を算出 ○当該施設における過去の実績や他の公共施設での実績等を基に費用を算出

エ 更新・維持の優先順位

防災面での拠点的作用を果たす施設や不特定多数の利用者がある施設を優先するとともに、更新・維持履歴や点検結果等による施設の劣化状況に応じて、更新・維持の優先順位を検討しました。

(3) 更新・維持に係る費用の概算

次に示す実施時期や費用は、今後の既存施設等の有効活用に向けた目安とするものです。

施設名	更新・維持 の別	更新・維持費用（千円）				
		2021(R3)～ 2026(R8)	2027(R9)～ 2036(R18)	2037(R19)～ 2046(R28)	2047(R29)～ 2056(R38)	合計
消防屯所（屯所、 水防倉庫）	更新	430,960	861,920	861,920	818,824	2,973,624
	維持	3,100	6,200	6,200	5,890	21,390
合計		434,060	868,120	868,120	824,714	2,995,014

5 効率的な管理・運営に関する事項

(1) 管理・運営の見直しの検討方法

計画期間内の管理運営については、総合管理計画による効率的な基本方針（管理システムの構築や全庁的な推進体制を確立し、情報の共有と一元管理。P F I や指定管理者制度などP P P手法を用いた民間活力の導入）並びに「3 供給量の適正化に関する事項」の「(2) 供給量の適正化のスケジュール」及び「4 既存施設等の有効活用（更新・修繕）に関する事項」の「(2) 既存施設等の有効活用のスケジュール」に基づき、次の方法で検討を行いました。

ア 管理・運営の基本方針

管理・運営の基本方針	
○福祉施設の多くは、指定管理者制度を導入し、管理・運営を行っていますが、今後制度の導入結果を十分に検証し、真に有益な管理・運営が行われるよう指定管理者等の見直しを行うとともに、より柔軟な利用が図られるよう民間への施設譲渡も検討します。	
○事業内容を見直し、効率的な管理・運営に努めます。	

イ 管理・運営の区分

区分	管理運営分類	内容
サービス提供	直営	市がサービスを提供します。
	指定管理	指定管理者がサービスを提供します。
	民間委託	サービスの提供を民間に委託します。
	民営	サービスの提供を民営化します。
	廃止	サービスの提供を廃止します。
建物管理	直営	市が建物等を管理します。
	指定管理	指定管理者が建物等を管理します。
	民間委託	建物等の管理を民間に委託します。
	民営	建物等の管理を民営化します。
	解体撤去	建物等を解体撤去します。

ウ 管理・運営に係る費用の算出方法

管理・運営の見直しの検討内容に基づき、サービスの提供による収入、管理・運営に係る費用について、次の方法で検討を行いました。

区分	費用分類	内容
収入	全般	市の歳入になるもののみとし、過去３年間の平均値に一定の割合を減じて算出
支出	施設管理委託料	施設の管理を民間又は団体に委託した場合の費用で、過去３年間の平均値
	事業運営委託料	施設で行う事業を民間又は団体に委託した場合の費用で、過去３年間の平均値
	直営管理費	直営で施設を管理する場合の費用で、過去３年間の平均値
	直営事業費	直営で事業を実施する場合の費用で、過去３年間の平均値
	光熱水費	電気、水道、ガス等の費用で、過去３年間の平均値に一定の割合を乗じて算出
	解体撤去費	解体撤去の費用で、延床面積に一定の単価及び割合を乗じて算出

(2) 管理・運営の見直しスケジュール

管理・運営の見直しの検討内容に基づき、管理・運営の見直しスケジュールを４期に分けて次のとおり検討しました。

分類名	消防屯所	施設名	消防屯所（屯所、水防倉庫）	
総合評価	サービス	継続	建物等	建替え
スケジュール	2021（Ｒ３）～	2027（Ｒ９）～	2037（Ｒ１９）～	2047（Ｒ２９）～
サービス	直営	直営	直営	直営
建物管理	直営	直営	直営	直営
管理運営の具体策	サービスは直営とします。			

(3) 管理・運営に係る費用の概算

次に示す管理・運営費は、今後の効率的な管理・運営に向けた目安とするものです。

施設名	管理・運営費（千円）								
	2021(R3)～2036(R18)			2037(R 19)～2056(R38)			合計		
	収入	支出	実質 負担額	収入	支出	実質 負担額	収入	支出	実質 負担額
消防屯所（屯所、 水防倉庫）	0	70,500	70,500	0	91,650	91,650	0	162,150	162,150
合計	0	70,500	70,500	0	91,650	91,650	0	162,150	162,150

6 公共施設等のマネジメントによる効果

(1) 供給量の適正化による効果

計画前の延床面積 A	計画期間後の延床面積 B	計画前後の延床面積の増減 【増減割合】
8,188.41 m ²	7,434.23 m ²	▲754.18 m ² (▲9.2%)
主な要因		
○解体撤去による減 ▲754.18 m ²		

(2) 既存施設等の有効活用（更新・維持）による効果

計画前の更新・維持費の見込み A	計画期間中の更新・維持費 B	計画前後の更新・維持費の増減 【増減割合】
3,298,941 千円	2,995,014 千円	▲303,927 千円 (▲9.2%)
主な要因		
○屯所の廃止解体による費用の減 ▲303,927 千円		

(3) 効率的な管理・運営による効果

計画前の管理・運営費の見込み A	計画期間中の管理・運営費 B	計画前後の管理・運営費の増減 【増減割合】
178,655 千円	162,150 円	▲16,505 千円 (▲9.2%)
主な要因		
○屯所の廃止・解体による供給量の減 ▲16,505 千円		